

「第五次障害者計画」及び「第4期障害福祉計画」
策定に関する資料

- 1 流山市における障害者の状況
- 2 人口と障害者手帳所持者の推計
- 3 第3期障害福祉計画の検証

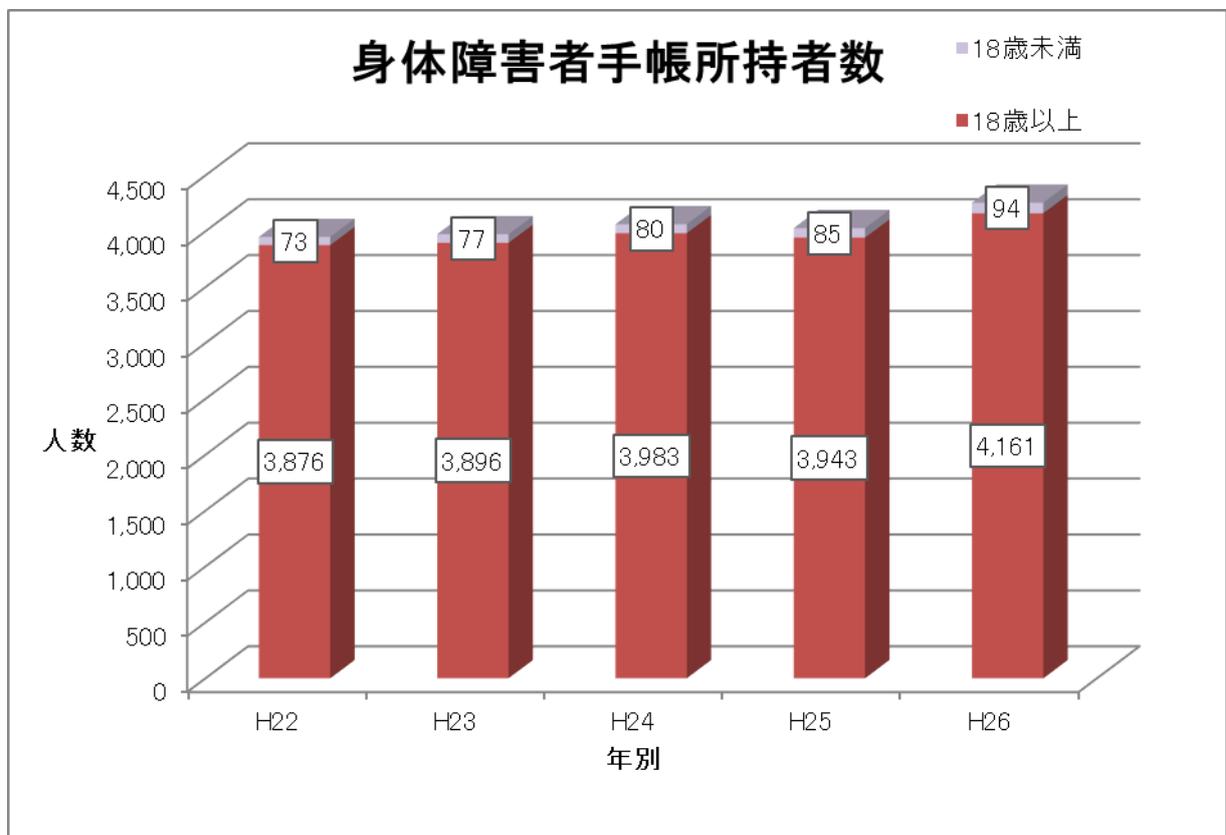
1 流山市における障害者の状況

1 身体障害者の状況

(1) 身体障害者手帳所持者数

平成26年3月末現在の身体障害者手帳所持者数は、18歳未満が94人、18歳以上が4,161人で合計4,255人となっており、年間で227人増えています。

今後も高齢社会の進行により身体障害者が増えて行くものと推測されます。



資料：障害者支援課

人口に対する身体障害者の割合

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
3,949人	3,973人	4,063人	4,028人	4,255人
2.43%	2.40%	2.44%	2.40%	2.50%

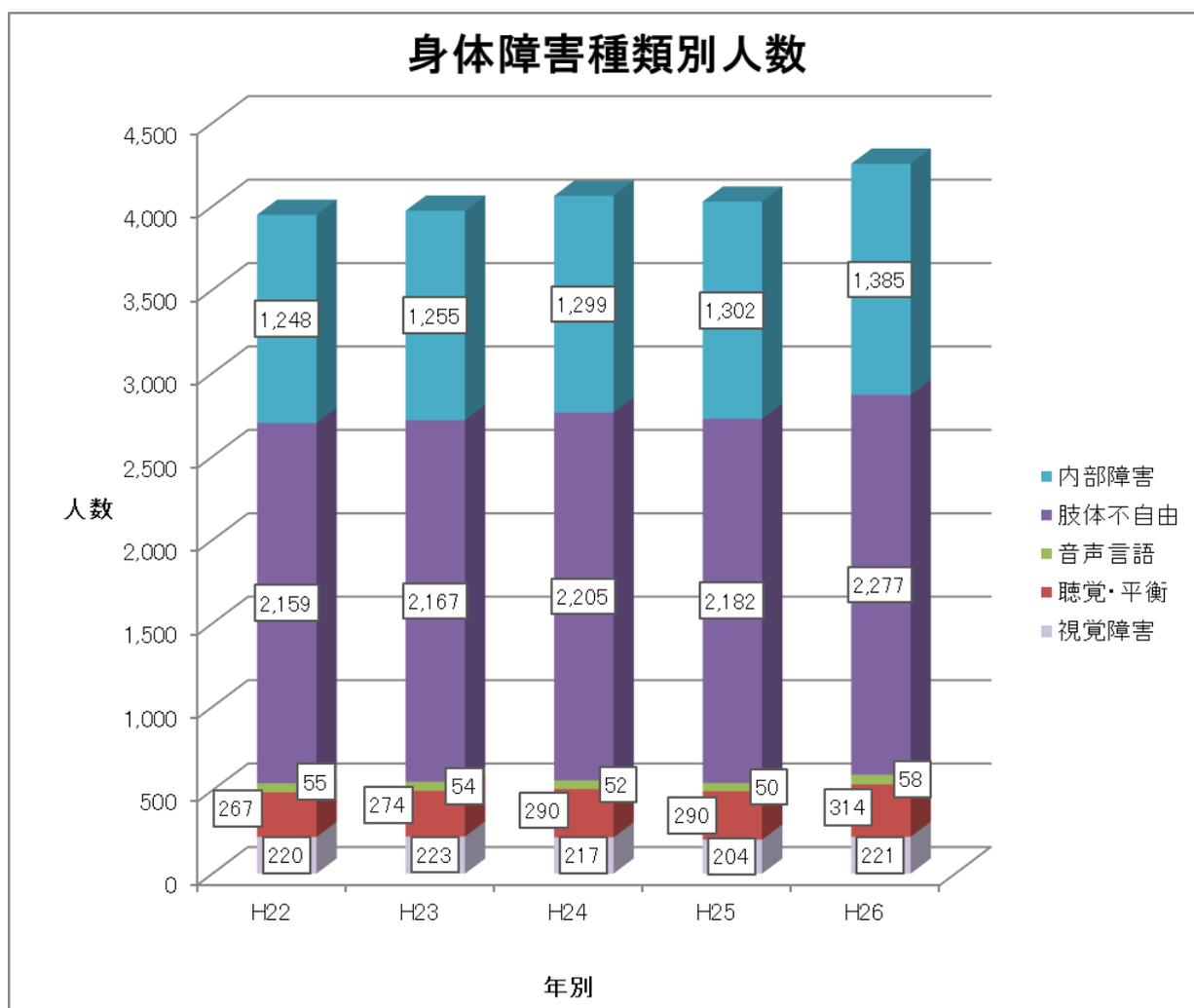
※ 三障害ともに障害者数の実数ではなく、手帳所持者数。

※ 各年の3月末現在の人数による。

(2) 障害種類別状況

平成26年3月末現在の身体障害者手帳所持者の障害種類別についてみると、肢体不自由者が2,277人で53.5%を占めており、前年比95人増加しています。内部障害者は1,385人、32.5%で第2位を占めており対前年比83人の増加で、両障害の人数の増加が顕著です。生活習慣病や事故、老化による衰えなどにより障害者が増加していることがうかがえます。

その他の音声言語機能、聴覚平衡機能、視覚機能障害者については微増となっています。

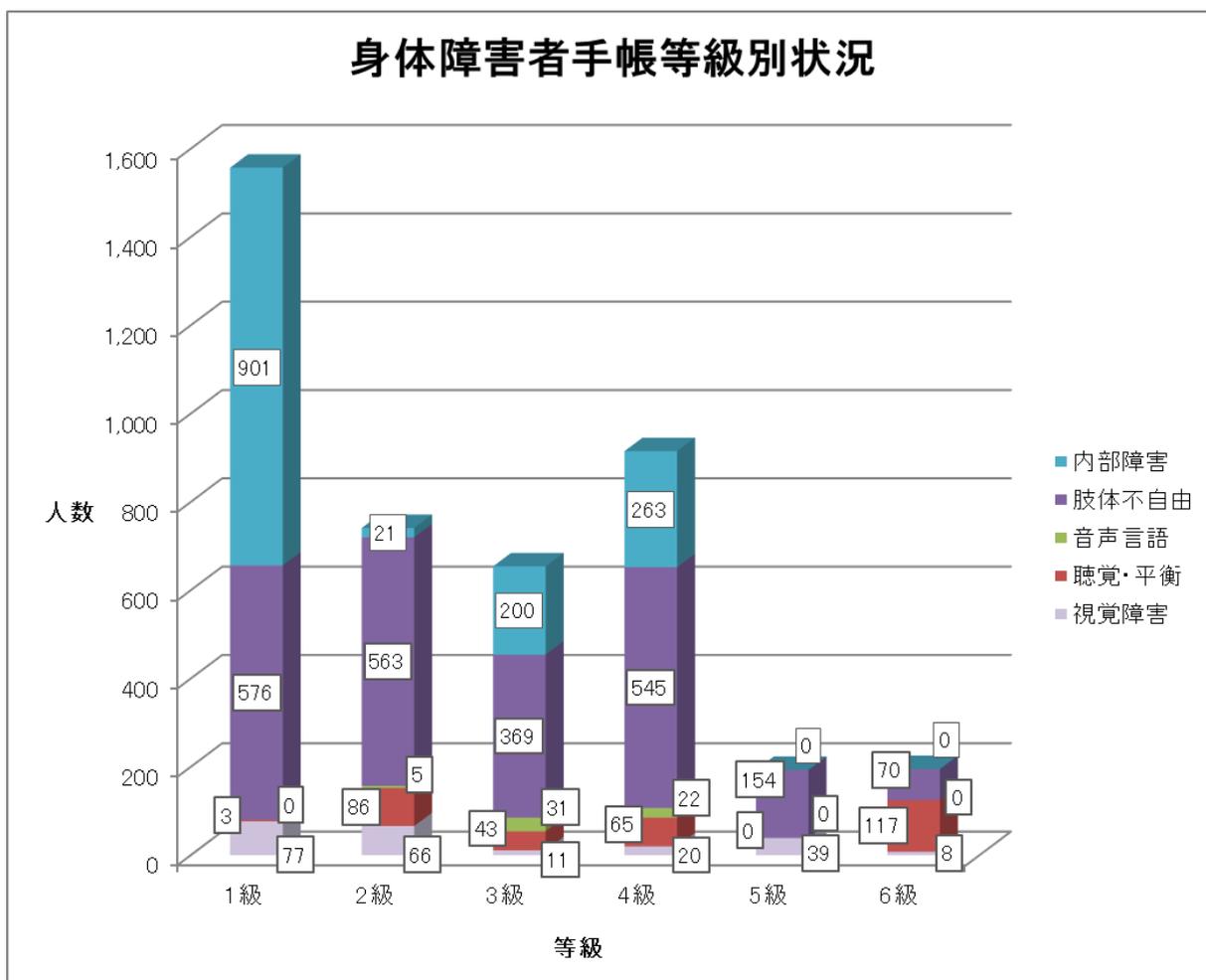


資料：障害者支援課

※ 各年の3月末現在の人数による。

(3) 種類別等級別状況

平成26年3月末現在の身体障害者手帳所持者の等級別状況は、重い障害を有する1級が1,557人、2級が741人で合計2,318人となっており、全体の54.5%を占めています。また、障害を種類別に見てみると、1級・2級の重度障害者のほとんどが肢体不自由者、内部機能障害者が占めています。



資料：障害者支援課

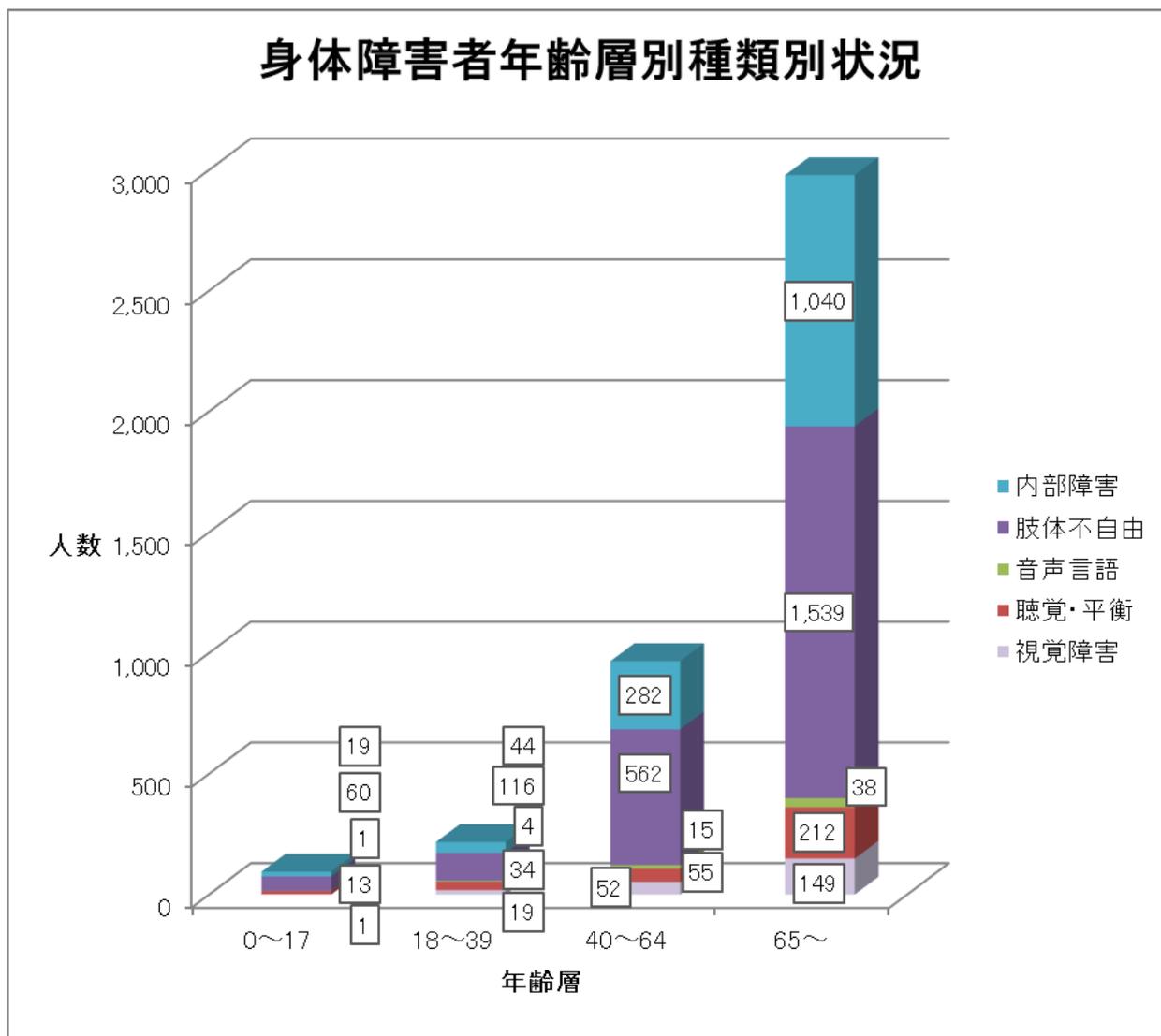
※施設の入所状況

平成26年3月末現在の状況は、生活介護25人、療養介護6人、施設入所支援22人となっています。

(4) 年齢階層別状況

平成26年3月末現在の身体障害者手帳所持者に占める65歳以上の割合は、70.0%となっており、平成23年3月末現在の67.5%に比べ2.5%の伸びがみられます。

また、年齢層の人口に対する身体障害者の割合は、65歳以上が最も高く約13人に1人の高齢者が身体障害者となっています。



資料：障害者支援課

年齢層人口に対する身体障害者の割合

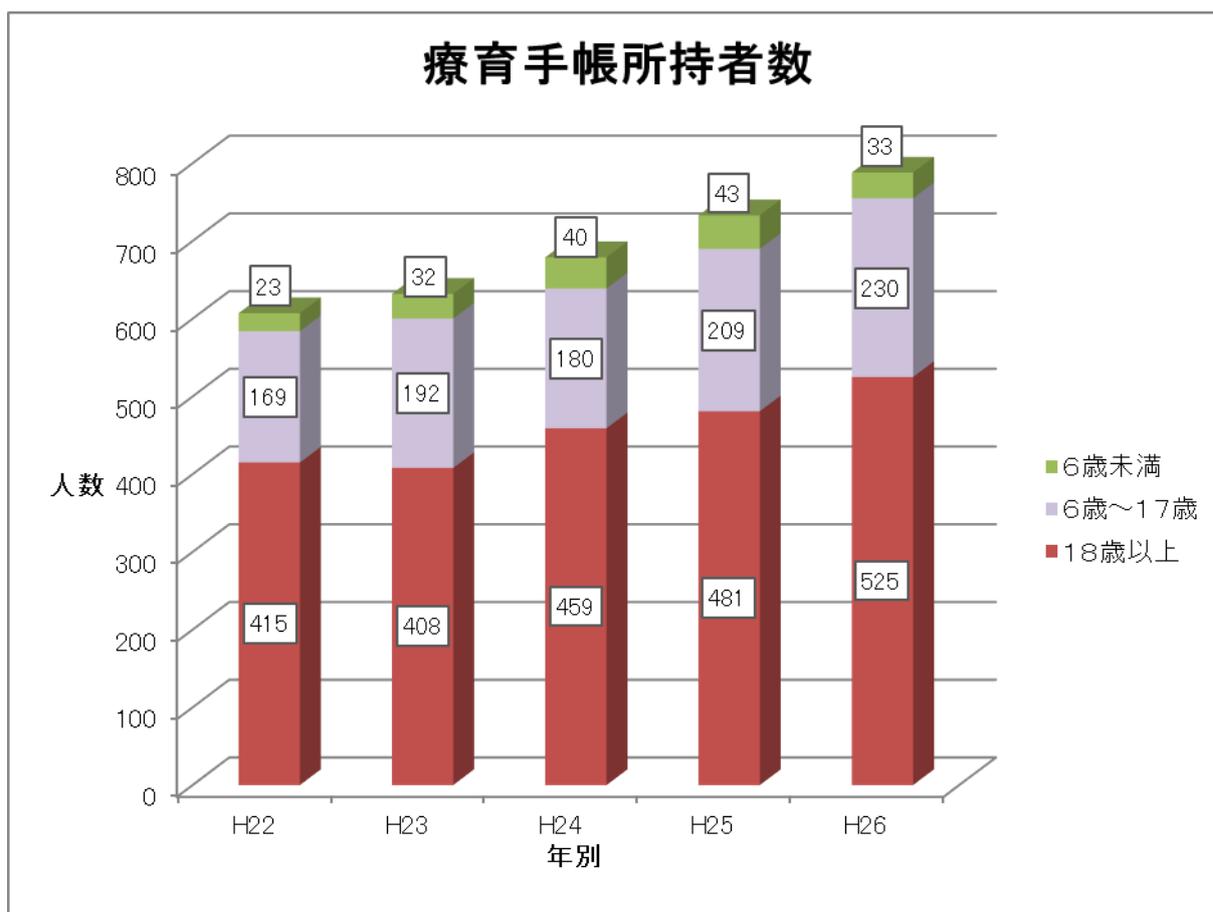
0~17歳	18~39歳	40歳~64歳	65歳以上
0.33%	0.46%	1.73%	7.55%

2 知的障害者の状況

(1) 療育手帳所持者数

平成26年3月末現在の療育手帳所持者数は788人となっており、前年に比べ55人の増加となりました。

年齢層については、6歳未満の方が4.2%、6歳から18歳未満の方が29.2%、18歳以上の方が66.6%を占めています。



資料：障害者支援課

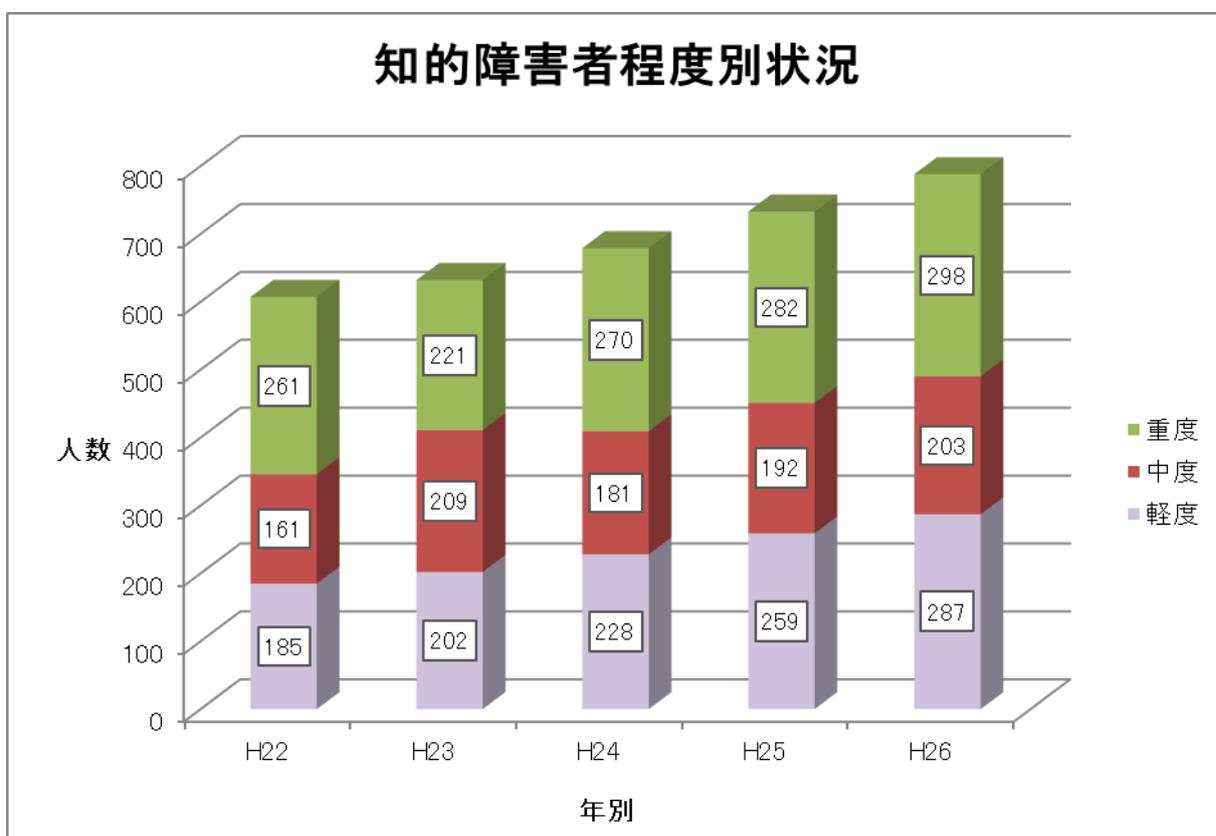
年齢層別割合

区分	平成24年	平成25年	平成26年
6歳未満	5.9%	5.9%	4.2%
6歳～17歳	26.5%	28.5%	29.2%
18歳以上	67.6%	65.6%	66.6%

※ 各年の3月末現在の人数による。

(2) 程度別状況

程度別の状況を見ますと、特に軽度の知的障害者の増加率が高くなっています。



資料：障害者支援課

※各年の3月末現在の人数による。

療育手帳の障害程度の基準

- 最重度 ㊤ 知能指数がおおむね20以下
- 重度 Aの1 知能指数がおおむね21～35
- Aの2 知能指数がおおむね36～50（重複障害を有する）
- 中度 Bの1 知能指数がおおむね36～50
- 軽度 Bの2 知能指数がおおむね51～75

* 施設入所等の状況

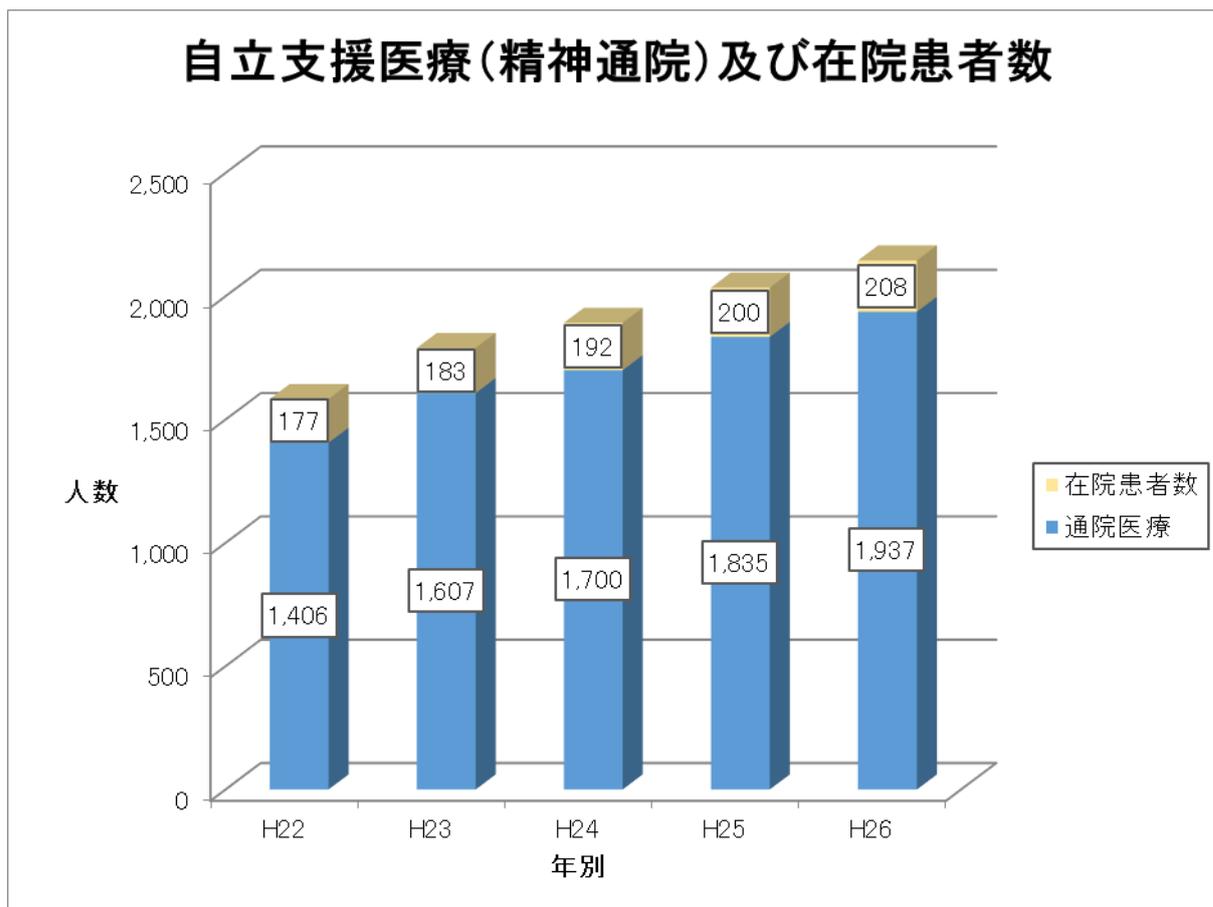
平成26年3月末現在の施設入所状況は、生活介護128人、施設入所支援47人となっています。

3 精神障害者の状況

(1) 精神障害者数

平成26年3月末現在自立支援医療（精神通院）受給者数は1,937人となっており、前年比102人増加となりました。

在院（入院）患者数は、近年では110人前後で推移しています。



資料：障害者支援課

※自立支援医療（精神通院）受給者数は、各年の3月末現在の人数による。

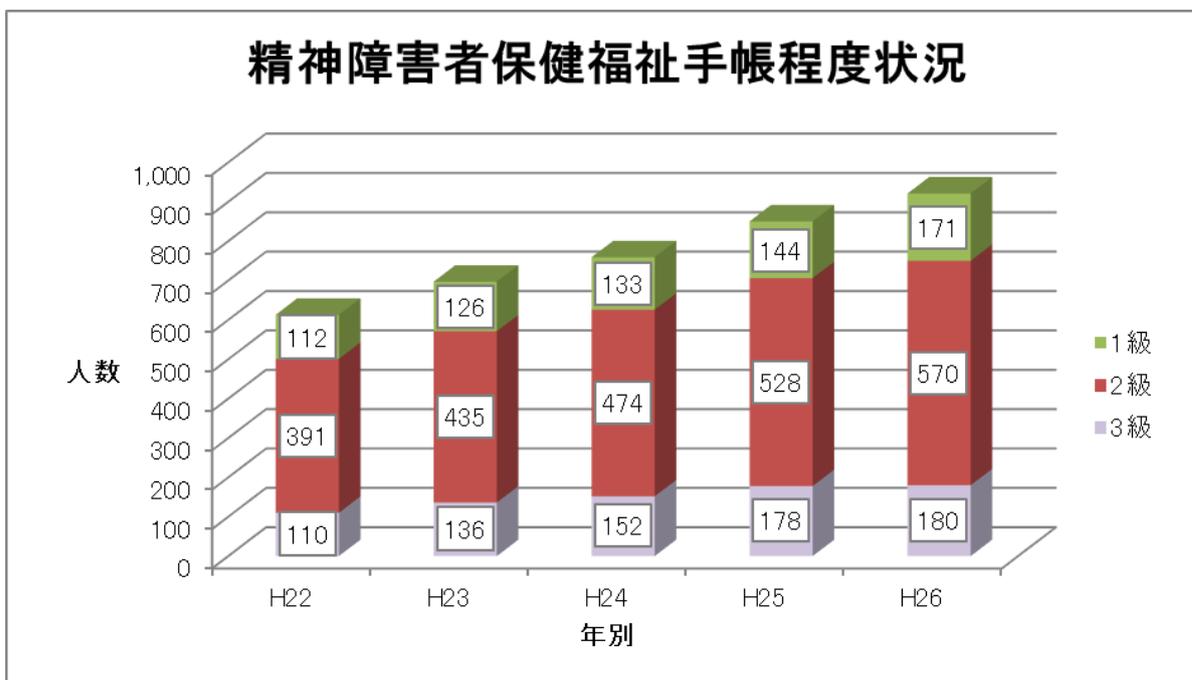
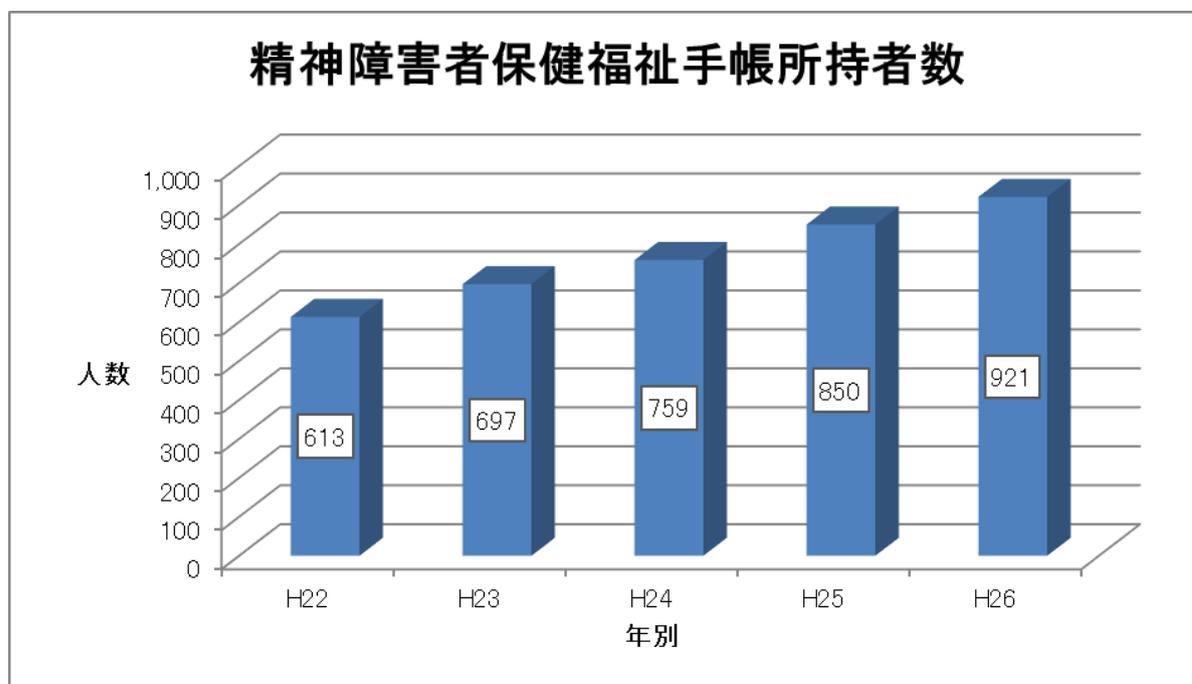
※在院（入院）患者数は、各年の6月30日現在の人数による。

※平成26年の在院（入院）患者数については、過去3年間の平均値により算出しました。

(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者及び程度別状況

平成26年3月末現在の精神障害者保健福祉手帳所持者は921人となっており、前年比71人の増加となりました。

また、近年の傾向として、特に2級の精神障害者保健福祉手帳所持者が増加傾向にあります。



資料：障害者支援課

2 人口と障害者手帳所持者の推計

この計画の計画期間である平成27年度から平成32年度までの6年間の人口と障害者手帳所持者数を次のとおりと推計し、計画の基礎数値とします。なお、精神障害者については、精神障害者保健福祉手帳所持者だけが必ずしも精神保健福祉法第5条で規定される精神障害者とはならないことから、自立支援医療（精神通院）受給者数及び在院（入院）患者数の総数を基礎数値とし掲載しています。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
人 口	172,000	174,000	176,000	178,000	179,000	181,000
身体障害者 (手帳所持者)	4,332	4,409	4,486	4,563	4,640	4,717
知的障害者 (手帳所持者)	833	878	923	968	1,013	1,058
精神障害者 (手帳所持者)	998	1,075	1,152	1,229	1,306	1,383
精神障害者 (通院・入院)	2,286	2,427	2,568	2,709	2,850	2,991

※人口は、各年の4月1日現在の数による（後期基本計画に基づく）。

※障害者数は、各年3月31日現在の人数による。

※身体障害者の推計は、平成21年度から平成25年度までの年間平均増加数（77人）を毎年加算して積算。

※知的障害者の推計は、平成21年度から平成25年度までの年間平均増加数（45人）を毎年加算して積算。

※精神障害者（手帳所持者）の推計は、平成21年度から平成25年度までの年間平均増加数（77人）を毎年加算して積算。

※精神障害者（通院・入院）の推計は、平成21年度から平成25年度までの年間平均増加数（133人）を毎年加算して積算。

3 第3期障害福祉計画の検証

1 主な制度の変化

- ・ 自立支援給付の支給決定のプロセスの見直しにより、計画相談支援の対象が原則として障害福祉サービスを申請した障害者等へと、大幅に拡大されました。また、サービス等の利用状況と計画の見直しのために一定期間を定めて「モニタリング（継続サービス利用支援、継続障害児利用援助）」が実施されることとなりました（平成24年4月1日）
- ・ 障害者虐待の防止及び障害者の養護者に対する支援等に関して「障害者虐待防止法」が施行されました（平成24年10月1日）
- ・ これまでの障害者自立支援法に変わり、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、制度の谷間を埋めるべく、難病、発達障害、高次脳機能障害が追加されました。（平成25年4月1日）
- ・ 身体障害者手帳に該当しない18歳未満の聴覚障害者のために「軽度・中等度難聴児補聴器等購入費助成制度」が施行されました（平成25年4月1日）

2 自立支援給付事業の変化

- ・ 視覚障害者の移動介護（地域生活支援事業）が同行援護（介護給付）に変わりました（平成23年10月1日）
- ・ 児童福祉法に基づく通所サービスの実施主体が身近な市町村変更され、居宅サービスと通所サービスの一体的な提供も可能となりました（平成24年4月1日）
- ・ 児童デイサービスが放課後等デイサービスに変更となり、併せて保育所等訪問支援が創設されました（平成24年4月1日）
- ・ 「障害者程度区分」について、障害の多様な特性その他の心身状態に応じて必要とされる標準的度合いを示す「障害支援区分」に改められました（平成26年4月1日）
- ・ 重度訪問介護対象者が知的障害者、精神障害者へも拡大されました（平成26年4月1日）
- ・ ケアホーム、グループホームを一元化し、介護の提供については、グループホーム事業者が自ら行う「介護サービス包括型」と外部の居宅介護事業者に委託する「外部サービス利用型」のいずれかの形態を事

業者が選択する仕組みに変わりました（平成26年4月1日）

- ・ 重度心身障害児（者）施設として、東葛6市による東葛医療福祉センター「光陽園」が開設しました（平成26年4月1日）

3 地域生活支援事業の変化

- ・ 流山市自立支援協議会の3つの専門部会、相談支援部会、就労支援部会、地域生活支援部会に権利擁護部会を加え、4部会体制としました（平成25年度）
- ・ 相談支援事業所として北部地区に今まで1ヶ所あった「地域生活支援センターすみれ」に加え、東部地区に「相談支援センターまほろば」が設置されました（平成26年4月1日）

4 各事業の実績

※各表の数値は、平成23年度から平成25年度の実績値です。()内は第3期計画策定時の見込数値です。

事業費実績及び対象経費は円単位での表示。

(1) 自立支援給付事業の実績

自立支援給付のうち介護給付と訓練等給付について、「①訪問系サービス」、「②日中活動系サービス」、「③居住系サービス」、「④相談支援」の4つの分野の実績となります。サービス事業所は、障害全てに対応している事業所となります。

①訪問系サービス

訪問系サービスについて障害者手帳所持者の増加を踏まえ、年々増加傾向にあります。

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等 包括支援	延時間/月	1,658 (1,659)	1,836 (1,750)	2,182 (1,841)
	実人数/月	66 (63)	79 (67)	97 (70)
	事業費実績	59,319,494	70,853,258	92,336,356

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
同行援護	延時間/月	238	259	327
	実人数/月	14	16	20
	事業費実績	2,171,675	5,876,900	7,630,912

②日中活動系サービス

日中活動系サービスについて、月延日数、月実人員がともに自然増等で大きな増加はみられません。

また、自立訓練（生活訓練）については、「多機能型事業所マーレ」と「多機能型事業所ステップ」の2事業所が開設したことにより利用者が増え、自立生活訓練のために利用する方が増加しています。

ア 生活介護

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
生活介護	延日数／月	2,261 (2,520)	2,858 (2,576)	2,982 (2,631)
	実人数／月	128 (140)	139 (143)	147 (146)
	事業費実績	333,639,933	379,202,810	390,965,796

イ 自立訓練（機能訓練、生活訓練）

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
自立訓練 （機能訓練）	延日数／月	12 (13)	14 (26)	23 (26)
	実人数／月	1 (1)	1 (2)	1 (2)
自立訓練 （生活訓練）	延日数／月	31 (63)	197 (65)	406 (67)
	実人数／月	2 (4)	12 (4)	30 (4)
対象経費		2,872,733	14,307,602	26,819,103

ウ 就労移行支援

就労移行支援事業所として、市内では「マーレ」、市外では「ウェルビー」、「ウィングル」が増加したことにより、ここ数年は予想よりも大きく増加しました。

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
就労移行支援	延日数／月	211 (116)	525 (117)	482 (118)
	実人数／月	14 (7)	24 (7)	29 (7)
	対象経費	21,203,252	42,835,101	49,688,627

エ 就労継続支援

就労継続支援A型として、市外では我孫子市に「ラインアロー」、柏市に「ハッピーウェー」「夢の茜」、松戸市に「C B S」が開設されたことと、市内の「南天木」、「さつき園」、「初石工房」、「アモール」、「かたぐるま」の就労継続支援B型施設への移行も進み、事業者が増え充実してきたことにより、月延日数、月実人員は当初の見込量より大きく増加しています。

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
就労継続支援 (A型) ※雇用契約有	延日数/月	91 (40)	216 (40)	321 (60)
	実人数/月	5 (2)	11 (2)	16 (3)
就労継続支援 (B型) ※雇用契約無	延日数/月	950 (924)	2,144 (1,650)	2,616 (1,716)
	実人数/月	56 (56)	120 (100)	146 (104)
対象経費		6,306,578	179,607,087	222,133,540

オ 療養介護

平成24年度の制度改正により、医療型障害児入所施設が年齢により区分され、18歳以上の利用者が療養介護の適用者となりました。

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
療養介護	延日数/月	0 (0)	182 (0)	184 (300)
	実人数/月	0 (0)	10 (0)	9 (10)
	対象経費		21,271,754	18,998,220

カ 児童デイサービス・放課後等デイサービス

児童福祉法の改正により、平成24年度から児童デイサービスが、「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」に分かれました。

児童発達支援事業所として「つばさ学園」、「児童デイつばさ」と、「放課後等デイサービス」として、「まほろば」、「L e i」、「ひまわり南流山」、「児童デイつばさ」が新設されたことにより、児童デイサービス事業が廃止（平成25年3月末）となり、放課後等デイサービス事業に移行し

ました。

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
児童デイサービス	延日数／月	126 (135)	177	
	実人数／月	28 (41)	32	
	対象経費	13,698,601	1,609,724	
放課後等デイサービス	延日数／月		167	346
	実人数／月		28	43
	対象経費		15,487,464	32,771,414

キ 短期入所（ショートステイ）

ここ数年は利用日数及び利用実人数については微増であるが、保護者の急な疾病、冠婚葬祭等の緊急時に対応する事業であることもあり、年度ごとの利用日数や人数にばらつきがあります。

事業名	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
短期入所 (ショートステイ)	延日数／月	254 (201)	330 (210)	381 (218)
	実人数／月	58 (47)	62 (49)	66 (51)
対象経費		26,389,491	34,930,623	39,395,842

③ 居住系サービス

居住系サービスについては、現入所者の1割以上を地域での生活に移行することを目指すため、その受け皿となる共同生活援助（グループホーム）等居住支援の場を確保していけるよう関係事業所に働きかけを行います。

ア 施設入所支援

施設等の入所希望者は保護者の高齢化とともに増えてきてはいるが、入所施設自体は増えていないことや空きがあれば待機者が入所するため大きな増減はみられません。

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
施設入所支援	実人数／月	57 (73)	65 (71)	64 (69)
	対象経費	64,355,551	78,610,608	79,890,180

旧体系サービス

平成 2 2 年以前に新体系に移行した施設が予定より多く、平成 2 3 年度の移行期間はかなり減り、2 4 年度からは完全に新体系に移行しました。

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
日中活動系 旧入所サービス分	延日数／月	391 (800)		
	実人数／月	14 (28)		
日中活動系 旧通所サービス分	延日数／月	59 (44)		
	実人数／月	4 (3)		
居住系 旧入所サービス分	延日数／月	391 (800)		
	実人数／月	14 (28)		
対象経費		39,668,055		

イ 共同生活介護、共同生活援助

利用者数は市内のグループホーム、ケアホームの開設が一段落したこともあり、利用者数はそれほど伸びてはいませんが、障害者の保護者からは、親なき後の生活の場として望む声が多く、今後はより一層の充実が必要になると思われます。

事業名	単 位	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
共同生活介護 共同生活援助	実人数／月	51 (58)	56 (60)	67 (80)
	対象経費	68,701,001	80,941,051	93,161,410

補装具費の給付件数

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
補装具費 の給付	義肢	9	9	10
	装具	104	86	92
	補聴器	84	66	86
	車いす	52	40	47
	その他補装具	43	63	70
	合計	292	264	305
	対象経費	20,762,536	20,340,229	25,643,640

自立支援医療給付

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
自立支援医療 給付	更生医療 実人数	67	81	76
	育成医療 実人数			49
対象経費		110,743,591	114,520,026	125,605,139

④相談支援（サービス利用等計画書の作成）

平成27年度からは、サービス等利用計画（ケアプラン）書の作成が必須となってくることから今後より一層の増加が見込まれます。

事業名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談支援 (サービス利用 計画作成)	実人数/年	3	162	390
	対象経費	520,000	2,243,189	5,575,551

(2) 地域生活支援事業の実績

ア 相談支援事業

一般相談支援の一部を外部相談支援事業所に委託し、三障害に対する相談支援を実施してきたが、年度によりばらつきがみられ、目標値よりも少ない件数となっています。今後、より身近な場所で相談できるよう委託相談支援事業所を増やしていく必要があります。

成年後見制度利用支援事業については、年1、2件程で対応している状況であります。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
		事業所数	事業所数	事業所数
相談支援事業等	障害者相談支援事業	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	地域自立支援協議会	1 (1)	1 (1)	1 (1)
市町村相談支援機能強化事業		1 (1)	1 (1)	1 (1)
成年後見制度利用支援事業		0 (0)	1 (1)	1 (1)

	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談支援者数	実人数/年	915 (1,027)	(794) 1,097	872 (1,167)

イ コミュニケーション支援事業

手話通訳、要約筆記の需要増により、派遣件数は増加しているが、目標値まではとどかなかった。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
コミュニケーション支援事業	派遣件数	351 (429)	323 (463)	408 (500)
	対象経費	2,162,000	2,335,325	2,624,300

手話通訳者・要約筆記奉仕員登録者数

内 訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度
手話通訳者	登録者数	4 (7)	7 (10)	7 (15)
要約筆記奉仕員	登録者数	10 (10)	10 (13)	6 (16)

※毎年、手話通訳者、要約筆記奉仕員養成研修会を実施しているが、資格取得には長期研修と県による試験に合格する必要があることから登録者の増加に繋がらない。

ウ 日常生活用具

ストマ、紙おむつ等補装具であったものが、日常生活用具の排泄管理用具の取り扱いに変更となったことから、実施件数が大きく増加しました。

内 訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	実施件数	実施件数	実施件数
介護・訓練支援用具	9 (9)	11 (9)	10 (10)
自立生活支援用具	24 (21)	17 (21)	23 (22)
在宅療養等支援用具	34 (30)	35 (30)	28 (32)
情報・意思疎通支援用具	22 (33)	25 (33)	33 (34)
排泄管理支援用具	2,006 (158)	2,240 (160)	2,330 (162)
住宅改修費	8 (3)	12 (3)	10 (4)
対象経費	23,601,629	26,704,725	27,490,492

エ 移動支援事業

事業所数も増えたことにより、利用し易くなったことや知的障害者、精神障害者の増加のため利用者数が伸び、目標値を大きく上回ったものとなっています。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
移動支援事業	事業所数	19 (16)	25 (17)	26 (18)
	利用者数	60 (33)	60 (33)	74 (33)
	延利用時間数	5,307 (3,362)	5,580 (3,341)	5,746 (3,420)
	対象経費	11,569,145	12,669,456	12,768,908

オ 地域活動支援センター事業

全体として利用者数は増加傾向にあります。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
基礎的事業	事業所数	16 (15)	13 (15)	14 (17)	
	利用者数	142 (223)	341 (226)	421 (249)	
機能強化事業	I型	事業所数	1 (1)	1 (1)	1 (1)
		利用者数	71 (96)	71 (97)	99 (98)
	II型	事業所数	0 (1)	0 (1)	0 (1)
		利用者数	0 (36)	0 (37)	0 (38)
	III型	事業所数	15 (4)	12 (4)	13 (6)
		利用者数	71 (69)	270 (70)	322 (91)
対象経費		15,000,000	13,500,000	12,125,000	

オ 地域活動支援センターの概要

基礎的事業…利用者に対し創作活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援を行うこと。

機能強化事業		職員配置	利用者数
I型	●専門職員（精神保健福祉士）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施。	※2名以上常勤	概ね20名以上 (実利用人員/日)
		●基礎的事業 2名以上 (うち1名専任)	
		●機能強化事業 1名以上	
II型	●地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施。	※1名以上常勤	概ね15名以上 (実利用人員/日)
		●基礎的事業 2名以上 (うち1名専任)	
		●機能強化事業 1名以上	
III型	●地域の障害者団体等が通所に	※1名以上常勤	概ね10名以上

	よる援護事業を実施。	●基礎的事業 2名以上 (うち1名専任)	(実利用人員/日)
		●機能強化事業 1名以上	

カ 日中一時支援事業

事業所数は予測値のとおり増加しましたが、利用者数については、同様のサービスである「放課後等デイサービス」が新たな事業として始まったことから予測値を下回ったものとなっています。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
日中一時支援事業	事業所数	20 (17)	22 (18)	23 (18)
	利用者数	130 (144)	131 (152)	139 (161)
	対象経費	35,475,278	36,532,799	36,320,433

キ 訪問入浴サービス事業

訪問入浴サービスを利用する障害者は重度の障害者で、利用されている障害者は、固定されていることから横ばい状態となっています。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問入浴サービス事業	事業所数	2 (2)	2 (3)	2 (4)
	利用者数	6 (6)	7 (7)	7 (8)
	対象経費	2,682,325	3,420,950	3,679,350

ク 更生訓練費支給事業

旧法の支給事業であり、平成23年度末で廃止となりました。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
更生訓練費	利用者数	2 (1)		
	対象経費	130,200		

ケ 知的障害者職親委託制度

利用者は1名で固定されており、増減はありませんでした。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
知的障害者 職親委託制度	事業所数	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	利用者数	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	対象経費	360,000	360,000	360,000

コ 自動車運転免許取得・改造費助成事業

当初、年間5人で目標値を設定したが、利用者については毎年ばらつきがあります。

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度
自動車運転免許 取得・改造費助成 事業	利用者数	4 (5)	1 (5)	4 (5)
	対象経費	400,000	100,000	400,000